⑵　契約図書の配布期間、場所及び方法
　①　配布期間　平成24年４月25日（水）から平成24年５月28日（月）まで。
　②　配布場所　上記⑴に同じ。
　③　配布方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
　①　提出期間　平成24年４月25日（水）から平成24年５月28日（月）まで。
　②　提出場所　上記⑴に同じ。
　③　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便若しくは持参。
⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
　①　入札書の提出
　　㈠　提出期限　平成24年７月24日（火）午後４時。
　　㈡　提出場所　上記⑴に同じ。
　　㈢　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便。
　②　開札日時　平成24年７月25日（水）午後１時30分。
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
　㈠　前金払　有
　㈡　部分払　有
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、記３⑴に同じ。
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Shinichi Ishikawa, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokyo-Gaikan Expressway Misato Junction G´ Ramp Bridge (substructure)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 28 May 2012 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 28 May 2012. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 28 May 2012)
⑸　Time-limit for the submission of tenders : by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 24 July 2012. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 24 July 2012.
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Tatsuhiko Kainuma, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitouku, Tokyo, 110―0014 TEL : 03―5828―8595

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

田尻地区函渠その６工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 24 年４月 25 日

関東地方整備局長　下保　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事名　田尻地区函渠その６工事（電子入札対象案件）
2　工事場所　千葉県市川市田尻５丁目地先
3　工事内容　工事延長　Ｌ＝約500m
　躯体延長　Ｌ＝約315m
　　掘割スリット　Ｌ＝約265m
　　箱形函渠　Ｌ＝約50m
　土工
　　床掘　約118,000㎥
　　埋戻し　約28,000㎥
　　地盤改良
　　機械攪拌　１式
　コンクリート工　約34,640㎥
　鉄筋工　約5,990ｔ
　仮設工
　　仮橋・仮桟橋　１式
　　土留・仮締切工　１式
　　地中連続壁　１式
　匠橋拡幅工　１式
　工期　契約締結の翌日から平成27年５月29日まで。
4　申請の時期
　平成24年４月25日から平成24年５月14日まで（日曜日、土曜日を除く。）。
　なお、平成24年５月15日以降（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該指名通知の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成24年４月25日から　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は持参もしくは郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。
　①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
　②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成24年４月25日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。）。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
　「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年３月30日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成24年３月30日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成24年３月30日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社または３社の組合せとする。
　①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
　②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。